

**令和 7 年度埼玉県ベトナムテストマーケティング支援事業  
委託業務に係る仕様書**

## 1 業務概要

- (1) 委託業務 令和 7 年度埼玉県ベトナムテストマーケティング支援事業委託業務
- (2) 委託期間 契約締結日から令和 8 年 3 月 13 日まで
- (3) 委託料上限額 金 8,000,000 円（消費税込）

## 2 業務の目的

本業務では、公益財団法人埼玉県産業振興公社（以下「公社」という。）が実施する令和 7 年度ベトナムテストマーケティング支援事業（以下「本事業」という。）の運営を行う。

本事業は、海外での販路拡大を目指す埼玉県内中小企業を対象に、ベトナム社会主義共和国ホーチミン市（以下「現地」という。）において期間限定のポップアップショップを開催し、「マーケットイン」視点のテストマーケティングを行うことで、現地における県産品の認知度向上及び販路拡大を図ることを目的とする。

## 3 本事業の対象とする県産品分野

食料品	県内で製造された加工食品、飲料（酒含む）
工芸・日用雑貨品	県内で製造された工芸品、日用雑貨品

## 4 業務の内容

### (1) 参加事業者の選定、商品選定

- ア 本事業に参加する埼玉県内企業（以下、「参加事業者」という）の募集にあたり、公社が行う各種対応・事務のサポートを行うこと。
- イ 応募事業者について、書類審査およびヒアリング等を通じて下記の視点から評価し、候補者及び候補商品のリストを作成し、公社に提案すること。

評価のポイント	現地市場への適合性（成分・サイズ・価格帯・デザイン等）
	輸送・販売・規制への対応可能性 （現地への輸入・販売のために必要な商品登録が済んでいる商品を優先するものとする。）
	将来的な継続輸出の見込み（競争優位性等）
	県産品としての魅力・特徴の訴求力
	参加事業者が現地へ渡航し販売活動に参加することができるか
参加事業者数 および出品構成	参加事業者数は 5 者以上 10 者以下とする。ただし、食料品を主とし、工芸品・日用雑貨品は出品商品のうち 2 割程度とすること。また、ポップアップショップの会場規模や展示バランス等を勘案した適正な数とすること。
	出品商品数は、1 者あたり 1～2 商品程度を目安とし、ジャンルや商品陳列のバランスに配慮した調整を行うこと。

## (2) ポップアップショップ実施に向けての支援等

- ア 現地規制や物流条件等を勘案し、現地での販路拡大の実現可能性を十分調査すること。
- イ 参加事業者の決定後、すみやかに参加事業者を対象としたオリエンテーションを実施すること。その際、以下の内容を盛り込むこと。なお、オンラインによる実施も可とする。
- ・ 事業実施スケジュール、注意事項等の説明
  - ・ 現地市場の基礎知識の説明、現在のトレンドの紹介
  - ・ 現地市場の貿易の基礎知識の説明
- ウ 参加事業者の決定後、各事業者に対して以下の支援を行い、円滑な事業準備を図ること。
- ・ 商品情報整理、販促資料の作成、価格設定、翻訳支援、輸送条件の確認、ラベル表示対応等のサポートを行うこと。なお、適宜参加事業者の事務所や工場等への訪問やオンライン面談を行い、各々の特性の把握に努めること。
  - ・ 出品商品の価格設定にあたっては、ポップアップショップにおける一時的な販売にとどまらず、現地市場での購買層や価格帯を踏まえつつ、国内販売価格や参加事業者の意向との整合性を図り、将来的な継続販売や流通展開を見据えた適切な価格とすること。
  - ・ 参加事業者に対して、ポップアップショップへの出品の前に、出品に係る簡易な商品改良や、今後の海外販路拡大に関する助言を個別に行うこと。この際、マーケットインの視点を踏まえた助言を行うこと。
- エ 参加事業者に対して、出品商品の国内指定倉庫への配送、商品の返送、販売に係る売上代金の支払方法や売れ残り商品の処理方法等について事前に十分に説明を行い、同意を得ること。同意の確認に際しては、同意書（任意様式）に署名を求めること。
- オ 本事業は参加事業者の自主的な販路展開を支援するものであり、事業終了後の現地流通等に受託者が関与する場合であっても、参加事業者の自由な判断と合意に基づくことを前提とする。

## (3) ポップアップショップの企画・実施

現地でのポップアップショップを以下のとおり企画・実施すること。いずれも現地の商業施設と連携し、広報・販売・調査を組み合わせるものとする。

なお、会期及び会場については、公社と十分協議のうえ決定すること。

開催期間	令和8年1～2月頃 2週間以上1か月間以内
会場	ホーチミン市内で、立地条件が良く、十分な集客が見込まれる現地商業施設・小売店
広報	<ul style="list-style-type: none"><li>・ SNSによる広報等、効果的なプロモーションを実施すること。期間中の実施データ（リーチ、エンゲージメント等）を記録すること。</li><li>・ 令和7年11月4日(火)、5日(水)のうち少なくとも1日を含む日程で、ポップアップショップ会場又は会場の近隣において、県産品の魅力を現地消費者に対して訴求する関連イベントを企画・実施すること。</li></ul>
販売	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 埼玉県及び県産品の特徴や魅力を、現地消費者やバイヤー等に訴求する装飾及び商品陳列を行うこと。</li><li>・ 商品POP、パンフレット、価格表などの販促資料について、現地言語対応版を作成し、現地消費者に分かりやすく訴求できる表記とすること。</li></ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売員を配置し、商品の説明や販売等の来場者対応を行うこと。</li> <li>・使用体験、サンプル配布等を通じた販促も実施すること。</li> </ul>
--	---

#### (4) 参加事業者に対する販売促進活動の支援

本事業では、参加事業者が自ら現地に赴き、ポップアップショップにおいて自社商品の販売促進活動を行うことを奨励する。そのため、参加事業者に対して以下の支援を行うこと。

##### ア 渡航の促進及び支援

参加事業者に対し、現地販売活動への主体的な参画を促すとともに、渡航に向けた支援を行うこと。出品事業者の渡航にあたっては、航空機チケットや宿泊施設の情報提供、渡航計画の相談支援等を行うとともに、必要に応じて渡航費用についても別途支援措置を検討すること。ただし、渡航費用の支援は受託者の負担によるものとする。

##### イ 自社商品の販売促進活動の支援

ポップアップショップでの自社商品の販売促進活動に積極的に参画するよう促すこと。現地販売員との連携体制、販売シナリオ、使用する販促ツール等について、事前に十分な調整・支援を行うこと。また、必要に応じて言語面・文化面のギャップを補う支援を行うこと。

#### (5) 現地バイヤー等との接点創出に関する取組の実施

参加事業者の現地における販路拡大や商品改善に資するよう、現地バイヤー等との接点を持つための取組（商談、商品に対するアドバイス等）を企画・実施すること。実施時期や形式、手法は目的に応じて設定し、参加事業者にとって有意義な情報収集・関係構築の機会となるよう工夫すること。

#### (6) マーケティングリサーチの実施

ア 現地消費者・バイヤーに対するアンケートやヒアリングの結果、ポップアップショップでの販売データ等、複数のデータを基に多角的なマーケティングリサーチを実施すること。

イ 得られたデータをもとに、現地での適応性や改善点等を整理し、今後の展開に活かせるよう参加事業者に対して分かりやすく伝えること。その方法については、参加事業者にとって有益となるよう工夫して提案すること。

#### (7) 輸送・通関の実施

ア 国内指定倉庫からの集荷、梱包、輸送手配、現地通関、現地納品まで一貫して行うこと。

イ 上記アの商品輸送の際の各種リスクに備え、保険加入その他の必要な措置を講じること。

ウ 現地への輸入・販売のために必要な商品登録が済んでいる商品を扱う場合は、当該登録を行った現地輸入者との調整を行うこと。

エ 商品の性質に応じて輸送計画を立てること。

オ 必要に応じて成分証明、登録、ラベル対応等、現地規制への対応を行うこと。

カ ポップアップショップ終了後の残品処理（返送・廃棄）も参加事業者と調整のうえ対応すること。

キ 上記ア～カに掲げる対応に係る費用は、すべて受託者の負担とする。

(8) 実施報告会の実施

参加事業者へのフィードバック及び今後の海外展開に向けた学びの機会として、実施報告会を実施すること。

ア 実施方法

対面またはオンラインとする。対面の場合の会場は受託者において手配すること。

イ 実施時期

ポップアップショップ終了後、可能な限り早期に実施するものとする。

ウ 内容

以下の内容を含むこと。

- ① 本事業の実施結果（販売実績、来場者数、商談件数等）及び分析結果の共有
- ② マーケティングリサーチの結果の共有
- ③ 販売促進活動を行った参加事業者からのコメント、相互の意見交換を通じた学び合いの促進
- ④ 今後現地で販路拡大を図るためのアドバイス

(9) 業務完了報告書

ア 委託業務完了後は、本事業の具体的な成果等に関する業務完了報告書を、令和8年3月13日までに公社へ提出すること。

イ 業務完了報告書には、本事業に実施内容を記録した写真や動画を含むこと。

(10) 公社との連携

事業の運営に際しては、公社と十分連携すること。

(11) 事業サポート

事業サポートとして、本事業の円滑かつ効果的な遂行のために必要な事務サポート、情報提供を公社に対して行うこと。また、公社及び参加事業者からの各種問い合わせに関しては迅速に対応すること。

## 5 契約等

(1) 契約書及び契約保証金について

契約書式は、公社の標準委託契約書を基本とする。

原則、契約金額の100分の10以上の契約保証金を契約締結後に納付するものとする。

(2) 委託料について

委託料（上限額8,000,000円（消費税込））の範囲内で当該事業を行うものとし、対象経費は本事業の実施に真に必要なものに限る。

(3) 損害のために必要を生じた経費の負担について

当該委託業務の処理に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、受託者が負担するものとする。ただし、公社または参加事業者の責めに帰すべき理

由により生じたものについては、公社または参加事業者が負担するものとする。

(4) 委託料の支払いについて

① 方 法

委託金額は業務完了検査の合格後に精算払いとする。

② 通 貨

日本円とし、支払い時の為替レートにかかわらず、契約締結時に定めた日本円での契約金額を支払うものとする。

6 その他

その他この仕様書に定めのない事項については、公社と受託者が協議して決定するものとする。

以上